

衆議院議員 山本幸三氏を講師に 金利見直しの動向と経済対策について聞く

4月度の経営研究会は8日、山の上ホテルに14社25名の参加を得て開催された。講師には衆議院議員であり自民党厚生専任部会長、財務金融委員を兼務する山本幸三氏を迎え、金融のプロとしてのお立場から、いま真に求められる金融政策のあり方や、今後の上限金利見直しへの対応などをお聞きした。以下はその概要である。

【講演】

「今後の政局動向」

講師：山本幸三

やまもとこうぞう。昭和23年生まれ。北九州市門司区出身。東京大学経済学部卒。大蔵省入省。米コーネル大学ビジネススクールでMBA取得。大蔵省証券局、国際金融局等を経て昭和54年大蔵省銀行局銀行課課長補佐に。米ハーバード大学客員研究員、大蔵大臣官房企画官、宮沢喜一蔵相の秘書官、九州国際大学講師等を経験の後、平成5年衆議院初当選。12年に三期目当選。現在は財務金融委員をはじめ数多くの要職を兼務。専門はマクロ経済政策、環境、福祉政策等幅広く、経済論に基づいたアカデミックな政策論争を強みとする。

金融自由化を進めた大蔵省時代

私は大蔵省で金融関係を主に手がけ、銀行局銀行課にいたとき日本の金融自由化を緒につけたと自負している。ビックやワイドも私が手が



けた商品だ。しかし留学などで海外に出ると進展が止まってしまい、気が付いたら日本の金融界は、自由化に応じたノウハウの蓄積や人材育成ができないまま、昨今のように大量の不良債権を抱えながら手も足も出せない状況を迎えているように思う。

93年（平成5年）に初当選した際、私は当時1兆円の不良債権をすべて買い取ってしまえと言った。1兆円なら買い取ることもできたが、当時は誰も反応しなかった。ゼロ金利政策も提言したが、これもとんでもないと言われた。しかし数年経つうちに私の懸念する方向に日本の金融は進んできた。日本の金融界やマスコミは非常にレベルが低いといわざるを得ない。

法案づくりにも数々参加してきた。債権放棄のための特別法は野党の反対で流れてしまった

が、これではいけないと翌年議員立法で通したのが特定調停法だ。ただこれは、皆さんには頭の痛い法律になっていると思う。サービサー法も杉浦正健議員と一緒に作り、昨年の大改正を経て理想型に近いものに作り直した。出資法の改正には関与していないが、商工ローン問題のあおりで皆さんには納得し難い形で決まったという認識は持っている。

マクロ経済バランスをみればわかるデフレ要因

いまの日本の金融情勢をみて、日本人は物事を基礎から理論的に考える訓練ができていないのを痛感する。デフレの原因についてさえ、人によって異なる意見を持っている。不良債権が多いからか、構造改革の遅れのせい、日銀の政策不足か、公共投資が減っているからか百家争鳴状態だ。しかしここをきちんと分析して合意を得なければ、まともな政策は得られない。

基本的な話だが、物価は需要曲線と供給曲線で決まる。以前から私は日銀に対し、物価安定目標を作り徹底した量的緩和を図るよう言ってきた。昨年暮れ、私は首相官邸で金融政策について述べる機会があり、マクロ経済のバランスを考えれば答えは簡単に出ると申し上げた。日本経済全体のマクロバランスは、民間貯蓄(S)がGDPの28%あり、これに対して民間投資(I)は19%。つまり民間には9%の過剰貯蓄がある。一方、財政赤字(G)は7%あり、経常収支の黒字(C)が2%である。これらは $S - I = G + C$ という形でバランスしており、小泉改革が財政赤字減らしをめざるのであれば、経常収支の黒字が増えるような政策をとらなければ左右のバランスはとれない。つまり、デフレという状況を解決しない限り、構造改革を無理に進めていくと、日本は必ず経済恐慌に陥ってしまうだろう。

デフレ要因は需要不足。日銀は量的緩和を

では、今のデフレはなぜ起きているのか。デフレは、総需要曲線か総供給曲線のいずれかが下方にシフトして起きるが、日本の場合いずれのせいによるかがはっきりしていない。構造改革派は過剰供給説をとるが、私は需要不足の観念に立つ。もし過剰供給が原因なら、GDPも増えていなければ理論的におかしいが、実際にはGDPはマイナス成長を続けている。いまのデフレは、明らかに総需要が足りないせいである。

総需要を増やすには、日銀の金融政策しかない。低金利時代が続いているが、実は実質金利でみると非常に高く、最も景気がよいときとほとんど変わらない。これで投資が増えるはずがない。消費も増えない。この実質金利を下げるのが日銀の仕事であり、そのためには日銀が物価安定目標を明確に示し、量的緩和を続けなければならない。日銀総裁が市場から信頼を獲得することも必要だ。物価が反転しさえすれば、経済は回復に向かうと思われる。問題は、こうした基本に対する合意がはっきりしていないことで、そのために経済対策がすっかり混迷しているのである。

なお、出資法の改正に伴う問題については、私も地元の業者から色々と聞いている。ヤミ金融業者の問題もあると聞く。私も多くの議論を聞きたいし、皆さんもデータを集め、来年に向け十分な議論を行っていただきたい。

また、内閣改造については遅くとも今国会閉会直後くらいには行われる可能性がある。さらにこの5月には、3月決算ができなかったところが民事再生法に流れる恐れがあり、これが危機を巻き起こす恐れもある。それが波及すると景気回復に悪影響を及ぼすため、内閣改造によって経済の専門家を揃えることが非常に重要であると考えている。